

十和田市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

青森県 十和田市

目 次

第1章	はじめに	
1	本計画の目的	1
2	計画の体系	2
3	計画期間	3
4	計画の対象施設	3
第2章	公共施設等を取り巻く市の状況	
1	公共施設等の現状	4
	(1) 経過年数と延床面積の割合	
	(2) 耐震化の状況	
	(3) 保有数量	
2	人口の推移	8
	(1) 現在の状況	
	(2) 年齢別人口の将来展望	
3	財政状況	9
	(1) 歳入の状況	
	(2) 歳出の状況	
4	将来の更新等費用の見込み	11
第3章	公共施設等の管理に関する基本方針	
1	基本方針	14
2	削減目標	15
3	基本方針に基づく取り組み	16
	(1) 施設総量の適正化、適正配置	
	(2) 点検・診断・維持管理の実施	
	(3) 安全性の確保	
	(4) 耐震化	
	(5) 施設の長寿命化	
	(6) 民間活力の活用	
	(7) 定住自立圏による適正配置	
	(8) 廃止施設の活用、処分	

第4章 施設類型ごとの取り組み方針

【公共建築物系施設】	18	【インフラ系施設】	20
① 学校教育施設			⑬道路		
② 市民集会施設			⑭橋梁		
③ 社会教育施設			⑮温泉設備		
④ スポーツ施設			⑯上水道		
⑤ 観光施設			⑰下水道		
⑥ 保健・福祉施設					
⑦ 市営住宅					
⑧ 行政施設					
⑨ 産業施設					
⑩ 消防施設					
⑪ その他施設					
⑫ 医療施設					

第5章 計画の推進に向けた取り組み

1 庁内の取り組み体制・情報共有	21
2 市民や議会との協働	21
3 進捗管理	21

付属資料 公共施設等総合管理計画 施設一覧表

第1章 はじめに

1 本計画の目的

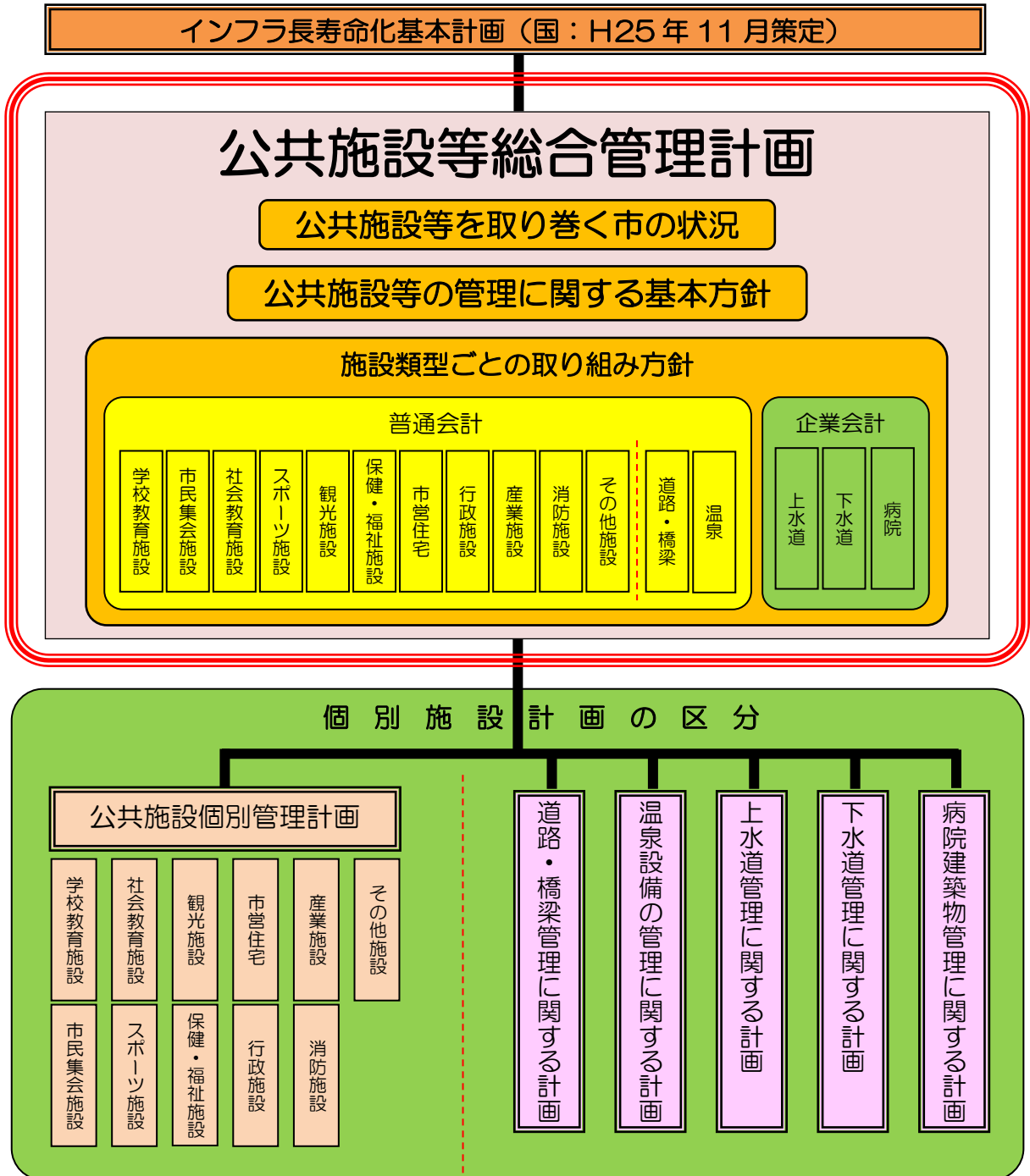
これまでに整備してきた、学校、社会教育施設、スポーツ施設などの公共施設や道路、橋梁、上下水道のインフラ施設（以下、公共施設とインフラ施設を併せて「公共施設等」という）は、時間の経過とともに老朽化が進んでいくため、安心安全に使用していくためには改修や更新が必要となります。

一方、人口の動向や市の財政状況についてみると、今後も少子高齢化、人口減少がさらに進むと予想されており、社会保障費の増加、市税や地方交付税等の歳入減少の傾向など財政状況がさらに厳しくなることが予想されるなか、市の公共施設等のすべてを維持・更新することは困難となります。さらに、人口構成の変化等から必要とされる施設が変わってくることも予想されます。

こうした状況を踏まえ、中長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、公共施設等の規模の適正化や有効利用、財政負担の軽減及び更新・改修・解体等事業費の平準化を図り、安心して利用できる公共施設等を将来にわたり持続的に提供していくとともに、効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現することを目的として「十和田市公共施設等総合管理計画」を策定します。

2 計画の体系

本計画は、本市の公共施設等の全般的な管理に関する基本方針となるものです。本計画（公共施設等総合管理計画）では基本的な方針を策定し、その方針を実現するために、具体的な実施計画として「個別施設計画」を別途策定します。



3 計画期間

本計画は長期的な視点を持って取り組む必要があることから、次のとおり設定します。

- 公共施設等総合管理計画
平成 29 年度（2017 年度）から平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間
- 個別施設計画
段階的に取り組む必要があることから、第 1～3 期各 10 年間
（既存計画等に従い進めるものは、この限りではありません）

ただし、いずれの計画も計画期間内であっても適宜見直しを行うものとします。

4 計画の対象施設

本計画における対象施設は、企業会計も含めた公共施設（建築物、屋外施設）及びインフラ（道路、橋梁、温泉設備、上水道、下水道）とします。

※主要施設に附属する小規模な建築物（トイレ、倉庫、物置等）は除外します。

第2章 公共施設等を取り巻く市の状況

1 公共施設等の現状

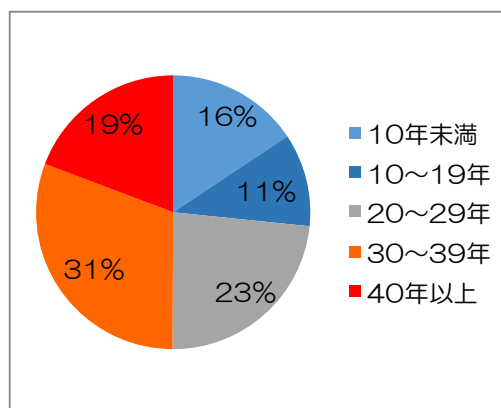
(1) 経過年数と延床面積の割合

対象とした公共施設（建築物）のうち30年以上経過したものが90施設あり、延床面積割合にして50%を占めます。さらに、その中で40年以上経過したものが34施設、延床面積割合にして19%に達しています。

なお、建築物は新築後概ね10年経過で定期的な改修が必要となり、15年以上になると大規模な改修が必要となる場合が多くなります。

【経過年数と延床面積の割合】

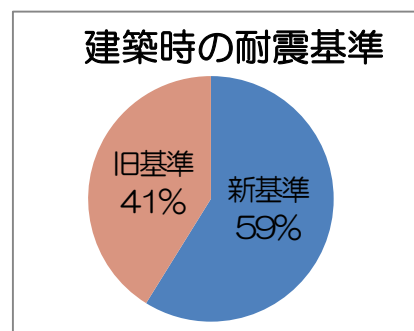
経過年数	施設数	延床面積 (㎡)	割合
10年未満	25	45,260	16%
10～19年	39	31,777	11%
20～29年	62	67,868	23%
30～39年	56	88,692	31%
40年以上	34	56,237	19%
計	216	289,834	



(2) 耐震化の状況

昭和56年建築基準法改正後の、より厳しい耐震基準（新耐震基準）で建築された施設は147施設あり、延床面積割合は59%、それ以前の耐震基準（旧耐震基準）のものは69施設・41%となっています。旧耐震基準で建築された施設のうち、耐震診断の結果、耐震性があると確認されたものが10施設・10%、耐震補強が必要とされ、既に改修済みのものが13施設・20%あります。改修未実施等の8施設・6%は、今後の計画等を勘案の上必要な対応を行います。

項目		施設数	延床面積(㎡)	割合
新基準		147	170,231	59%
旧基準		69	119,603	41%
旧基準内訳	診断実施			
	耐震性あり	10	28,397	10%
	改修済み	13	58,064	20%
	改修未実施等※1	8	18,463	6%
規制対象外※2		38	14,679	5%



※1 改修未実施等 改修未実施：十和田湖公民館、市庁舎本館、支所庁舎・旧議会棟、十和田湖消防署、相撲場

要再診断：下水処理場本館、滅菌棟、汚泥処理棟

※2 規制対象外 建築物の耐震改修の促進に関する法律による規制対象に該当しないものです。

(3) 保有数量

①公共建築物系施設

会計区分	大分類	中分類	主な施設	施設数	延床面積 (m ²)
普通 会計	学校教育 施設	学校	小学校、中学校	25	118,964
		研修施設	教育研修センター	1	
	市民集会 施設	市民施設	市民交流プラザ、勤労青少年ホーム 等	4	6,085
		集会施設	高清水地区館、米田地区集落総合センター 等	5	
	社会教育 施設	公民館・ 文化施設	市民文化センター、南公民館、東公民館、十和田湖 公民館	4	18,724
		図書館	市民図書館	1	
		資料館	郷土館、十和田湖民俗資料館、称徳館	3	
	スポーツ 施設	スポーツ施設 (建築物)	総合体育センター、志道館、野球場、相撲場、B&G 海洋センター、十和田湖温泉スキー場 等	17	20,929
		スポーツ施設 (屋外)	若葉球技場、十和田湖総合運動公園野球場、テニス コート、南運動広場 等	(8)	—
	観光施設	観光施設	現代美術館、馬事公苑交流館、市民の家 等	13	8,807
	保健・福祉 施設	高齢福祉施設	地域包括支援センター	1	4,246
		保健施設	保健センター	1	
		医療施設	十和田湖診療所	1	
		児童施設	仲よし会館	6	
	市営住宅	市営住宅	市営住宅	13	32,871
	行政施設	庁舎等	市庁舎本館・新館、分庁舎、十和田湖支所 等	5	10,507
	産業施設	製造施設	道の駅奥入瀬麦酒館・味楽工房、奥入瀬湧水館	3	8,196
		職業施設	職業能力開発校	1	
農林畜産施設		肉用種雄牛管理センター、野菜集出荷貯蔵施設 等	5		
消防施設	消防庁舎	十和田湖消防署、十和田湖消防署湖畔出張所	2	3,117	
	消防屯所	消防屯所	48		
その他施設	その他施設	さくらの広場、三本木霊園管理事務所	2	395	
小 計				161	232,841
企業 会計	医療施設	病院施設	中央病院本館・別館、さわらび会館	3	37,093
		医師住宅	医師住宅、若葉住宅、第一青雲荘 花園住宅 等	5	
	小 計				8
合 計				169 (177)	269,934

(平成 27 年度末現在)

※建築物が無い施設を含む施設数は、カッコ書きを参照

②インフラ系施設

会計区分	大分類	中分類	主な施設	総延長 (m)	総面積 (㎡)
普通 会計	道路	道路	道路(市道)	935,422	6,166,737
	橋梁	橋梁	橋梁(市道)	3,291	21,589
合 計				938,713	6,188,326

(平成27年度末現在)

会計区分	大分類	中分類	主な施設	施設数、 総延長(m)	延床面積 (㎡)
企業 会計	上水道	上水道施設	水源、配水場、浄水場、ポンプ場 等	20 施設	4,848
		管路	導水管、送水管、配水管	833,724	—
	下水道	下水道施設	下水処理場、農業集落排水処理施設 等	27 施設	15,052
		管路	下水道管	462,141	—
合 計				47 施設 1,295,865	19,900 —

(平成27年度末現在)

会計区分	大分類	中分類	施設	総延長(m)
温泉	温泉設備	管路	温泉引湯管、タンク等	16,169

(平成27年度末現在)

①、②計

普通会計及び企業会計の建築物 (道路、橋梁、管路以外)	施設数(総数)	総延床面積
	216(224)	289,834㎡

③設備

会計区分	大分類	中分類	設備	設備数
普通 会計	製造設備	—	農産物処理加工施設機械設備 一式 ミネラルウォーター製造充填設備 一式 地ビール醸造設備 一式	3

(平成27年度末現在)

④廃止施設の現状

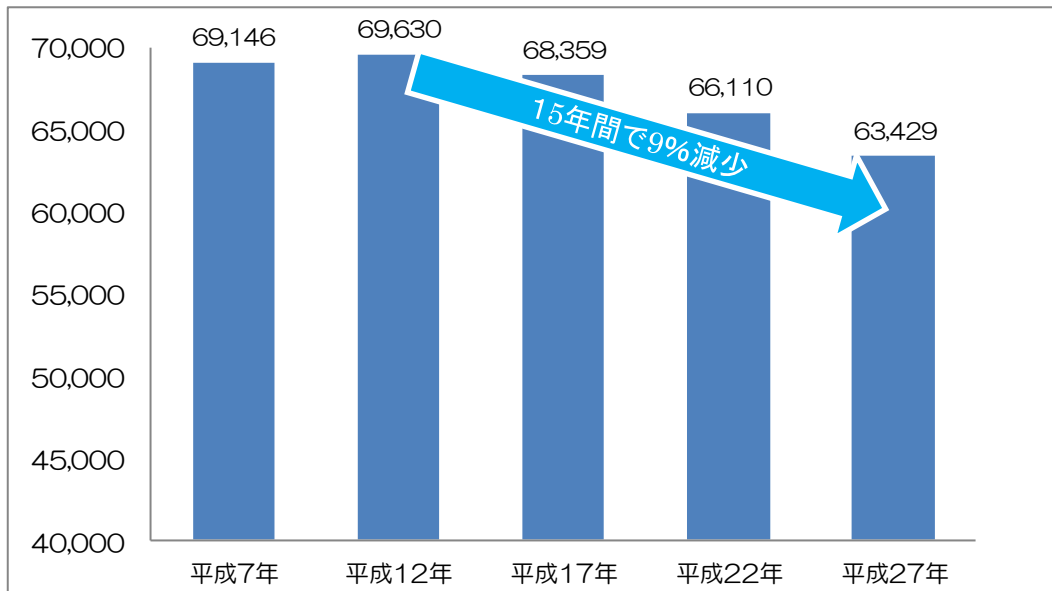
耐震性能不足または統廃合等により用途廃止し普通財産となっている施設は下記のとおりです。

施設名	廃止理由	耐震性能等	延床面積 (㎡)
旧市民屋内グラウンド	耐震性	不足	1,318
旧南屋内グラウンド	耐震性	旧基準	686
旧十和田湖体育館	耐震性	不足	2,621
旧新渡戸記念館	耐震性	不足	364
旧上切田小学校	統廃合	不足	2,752
旧滝沢小学校	統廃合	新基準	2,096
旧米田小学校	統廃合	旧基準	1,835
旧伝法寺小学校	統廃合	不足	2,435
旧奥入瀬小学校	統廃合	一部不足	2,777
旧町給食センター	統廃合	新基準	933
旧自然の家	事業終了	旧基準	1,379
旧焼山福祉センター	統廃合	旧基準	543
旧老人憩いの家	統廃合	旧基準	142
計 13 施設			19,881

2 人口の推移

(1) 現在の状況

本市の総人口は、平成12年（2000年）の69,630人をピークに減少が続いており、平成12年（2000年）と平成27年（2015年）を比較すると9%（約6,200人）減少しています。

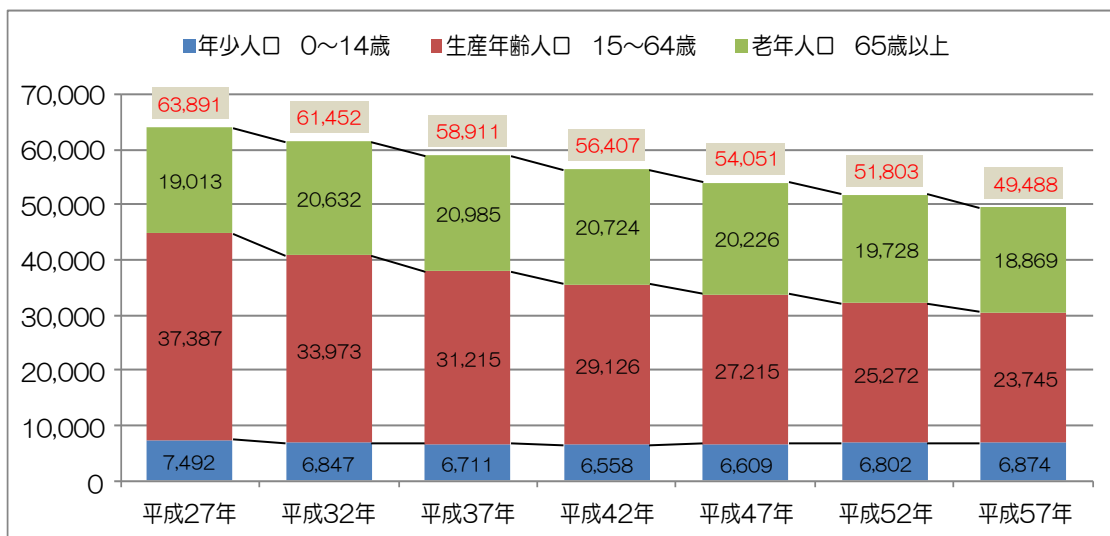


出典：国勢調査（総務省）

(2) 年齢別人口の将来展望

平成57年（2045年）の将来展望人口は49,488人と予測され、平成27年に比較し約23%の減少が見込まれます。

年齢区分別にみると、年少人口は6,874人（8%減）、生産年齢人口は23,745人（37%減）、老年人口は18,869人（1%減）と推計されます。

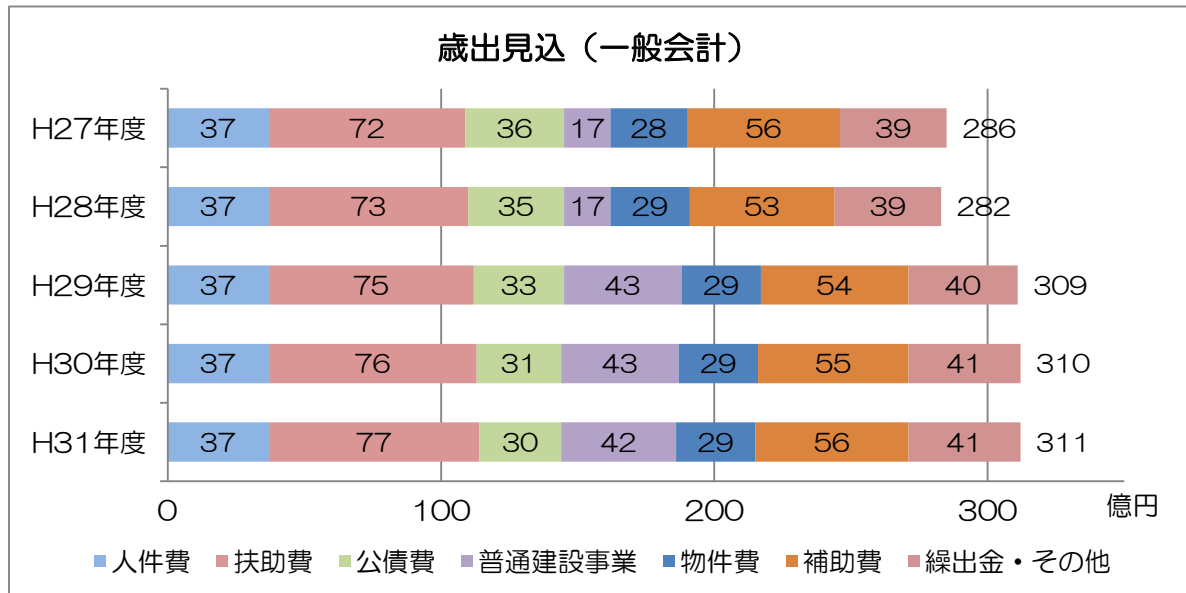
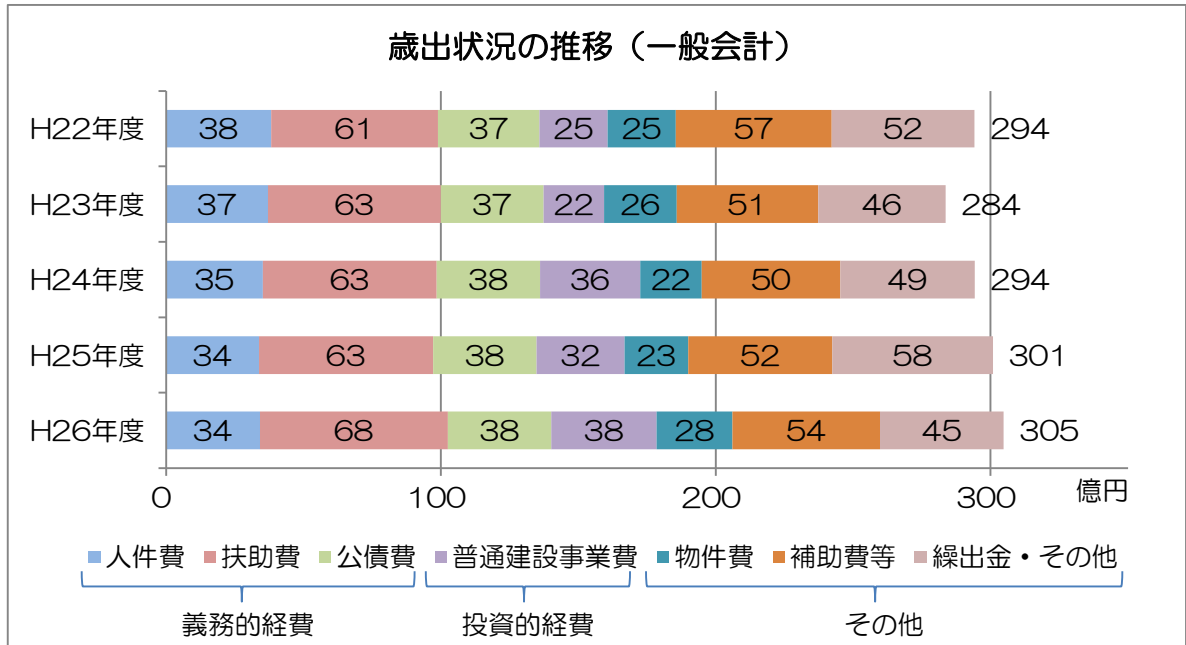


出典：平成28年2月 「十和田市人口ビジョン」より

(2) 歳出の状況

支出が法令等で義務付けられている扶助費、人件費及び公債費などの義務的経費の合計が歳出総額に占める割合は約5割で、年々増加傾向にあります。

このうち人件費については、職員数の削減等により減少していますが、扶助費については少子高齢化等の影響により年々増加しています。更に少子高齢化が進むと予想されることから、今後も扶助費の増加が見込まれます。



出典：新市まちづくり計画より

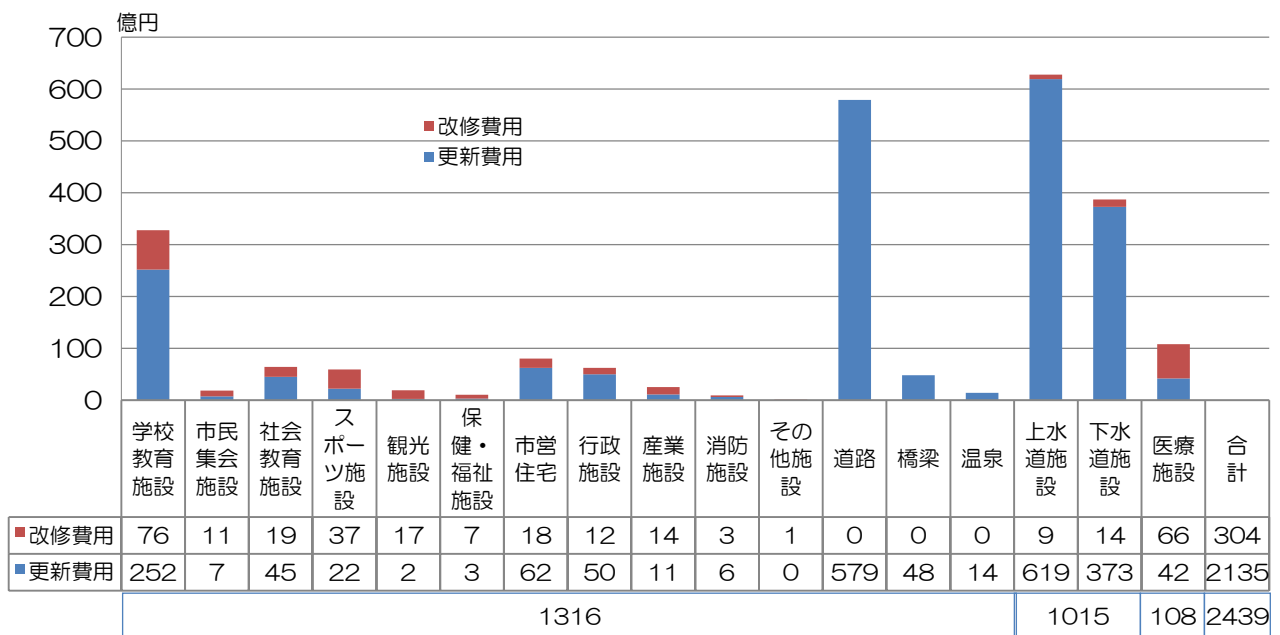
4 将来の更新等費用の見込み

本市が保有するすべての施設等をそのまま維持した場合、総務省公共施設更新費用試算ソフトによれば、今後30年間における更新・大規模改修費用は総額2,439億円、1年あたり平均81億円と試算されます。公共資産整備に対する過去5年間の支出額の年平均は44.2億円（連結）となっており、統廃合等による負担（更新等費用）の低減化を実現しなければ、1年当りおよそ36.8億円の不足が生じる推計となります。

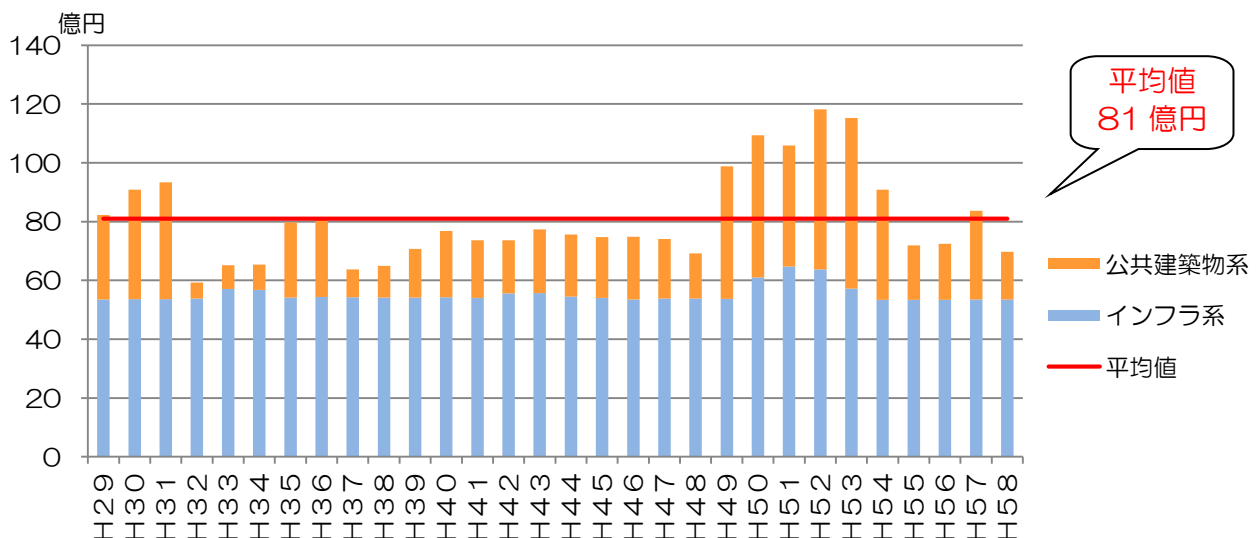
これを1人当たりの年間負担額にしてみると、平成27年では約70,000円でしたが、将来展望人口49,488人と予測される平成57年は、2.34倍の約164,000円と推計されます。

30年間の公共施設等の更新・大規模改修の費用推計

【分類別】

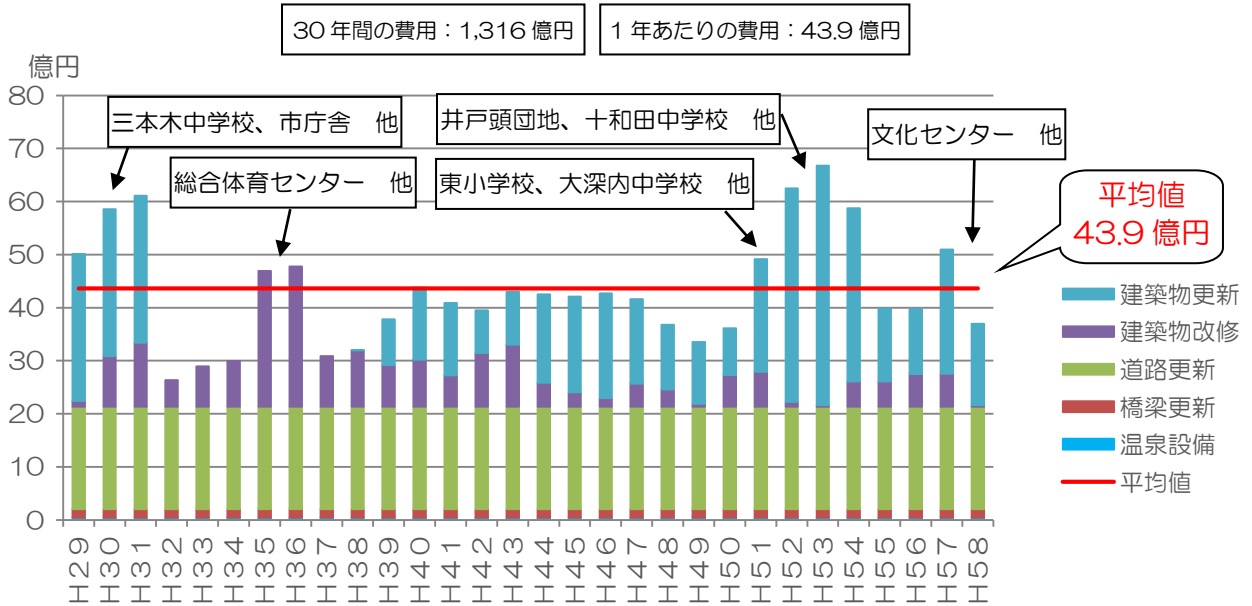


【年度別】

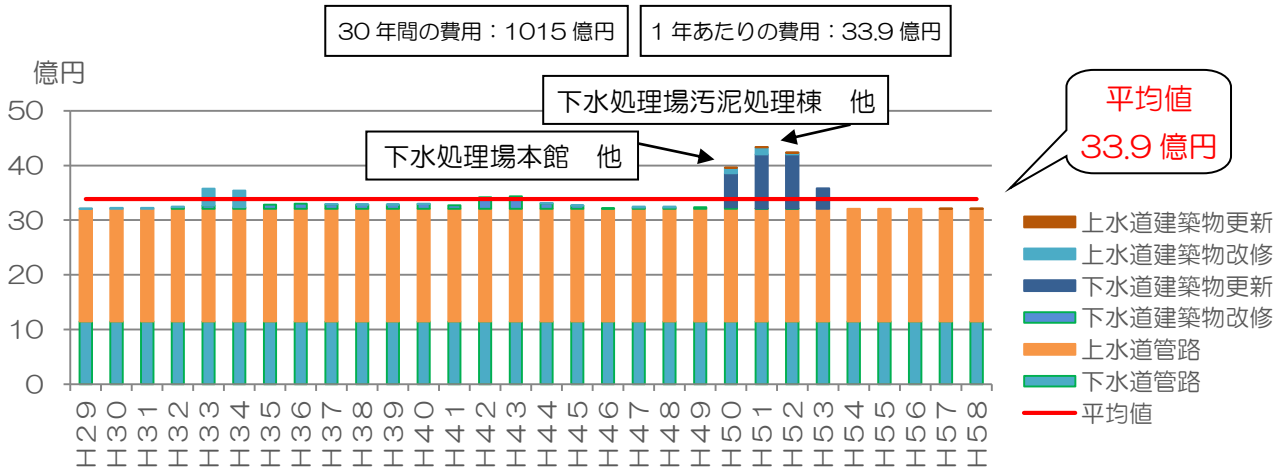


会計別に見た 30 年間の更新・大規模改修年度別費用推計

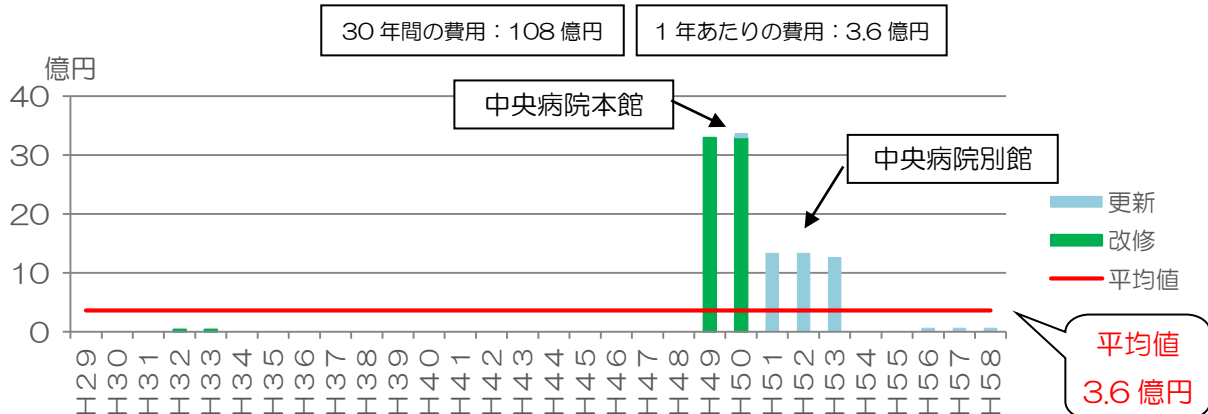
【普通会計施設、温泉設備】



【上下水道企業会計施設】



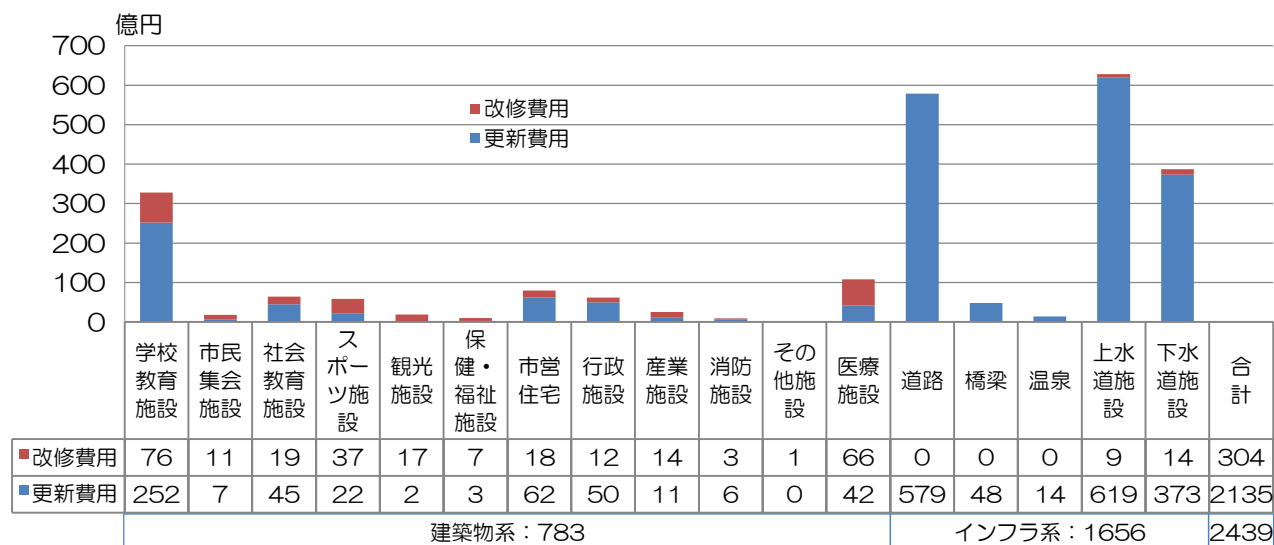
【病院事業会計施設】



以上の試算を建築物系とインフラ系に分けてみると、以下のようになります。

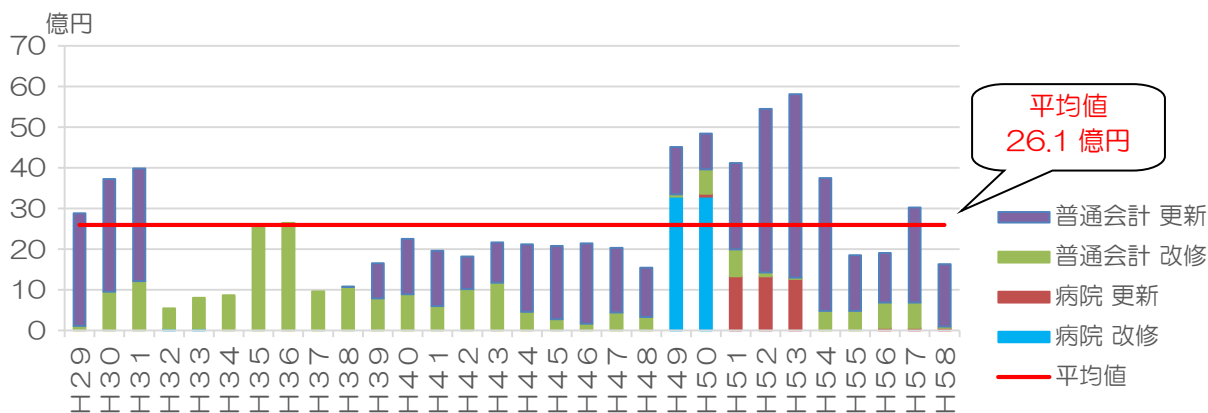
建築物系・インフラ系別 30 年間の更新・大規模改修の費用推計

【施設分類別】



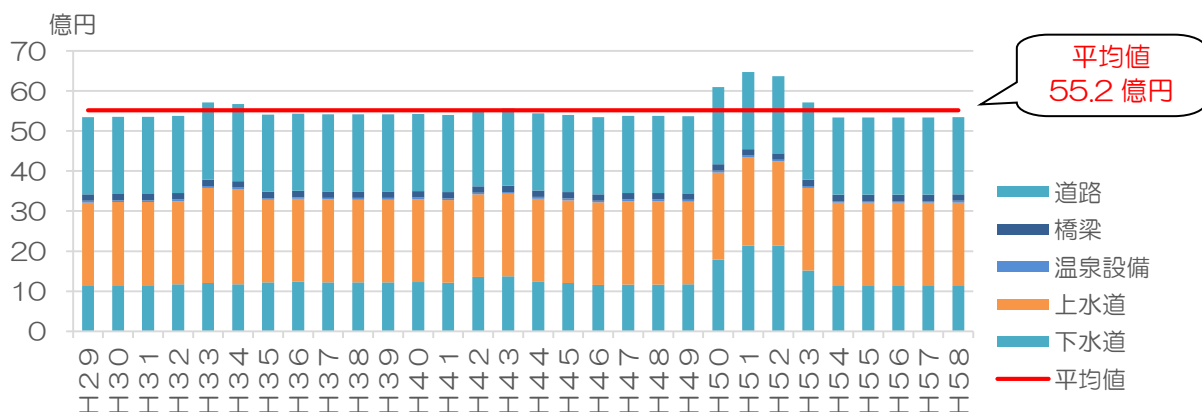
【年度別・建築物系】

過去 5 年間の公共資産整備支出額の年平均は 18.9 億円となっており、これを 1 人当たりの年間負担額にしてみると、平成 27 年では約 30,000 円でしたが、30 年後の平成 57 年は 1.77 倍の約 53,000 円と推計されます。



【年度別・インフラ系】

同様に、過去 5 年間の公共資産整備支出額の年平均は 25.3 億円、1 人当たりの年間負担額は平成 27 年では約 40,000 円、30 年後の平成 57 年は 2.8 倍の約 112,000 円と推計されます。



第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 基本方針

施設の老朽化、人口減少や少子高齢化といった環境変化に対応し、必要な公共サービスを維持・確保していくとともに将来負担の軽減及び平準化を図るため、次の基本方針に基づき最適な公共施設等の管理を目指します。

- 施設総量の適正化、適正配置
施設総量の縮減を基本とし、施設の複合化、多目的化、定住自立圏内の相互利用も含めた適正配置を進めます。
- 安全性の確保
適時の点検・診断等により、危険性が認められる施設への対応を迅速に行い、安全性を確保します。また、点検マニュアルを作成し、職員による自主点検を行います。
- 施設の長寿命化
予防保全の考えに立った維持管理により施設の長寿命化を図り、更新等費用の低減化を目指します。
- 効果的・効率的な管理運営
民間のノウハウや資金の活用により、効果的・効率的なサービス提供や財政負担の軽減を図ります。
- 現有資産の有効利用
施設統合等に伴う建替え用地については、新たに取得せず現有の市有地を利用し、経費の削減及び資産の有効利用を図ります。

なお、一部の施設については、平成 26 年度に「十和田市公共施設の整備方針」において建替え、統合等の方向性を定めており、この方針に従い進めるものとしませんが、今後、他の施設の検討を進める中で必要に応じて適宜見直しを行っていきます。

2 削減目標

上記基本方針に基づき、計画期間（平成 29 年度～平成 58 年度）における削減目標を以下のとおり設定します。

総量（延床面積）削減 | 建築物系公共施設の延床面積を 30%削減

現在の公共施設（建築物系）をそのまま維持したと仮定したときの、今後 30 年間の更新等費用試算は、783 億円、1 年当たり 26.1 億円となっています。

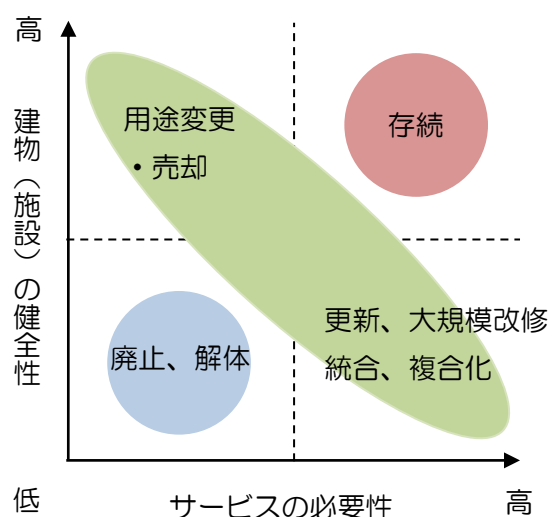
これは、公共資産整備（建築物系）に対する過去 5 年間（平成 22 年度～平成 26 年度）の支出額の年平均である 18.9 億円には収まらず、1 年当たりの更新等費用不足額は 7.2 億円となります。この不足額を削減していくためには、施設保有量を今後 30 年間で 27.6%削減することが必要です。

以上のことから、試算による削減量以上の削減を目指し、今後 30 年間で 30%の削減を目標とします。

3 基本方針に基づく取り組み

(1) 施設総量の適正化、適正配置

今後、人口減少等により現状の施設をすべて維持していくことは困難であると考えられることから、施設の総量を削減することを基本とします。施設の健全性及びサービスの必要性等から総合的に判断し、統合、複合化、用途変更、廃止等により総量の適正化及び適正配置を図ります。



(2) 点検・診断・維持管理の実施

事故等の重大な問題発生の回避や修繕、更新等の必要性の判断のために、法定点検・診断のほか、職員による自主点検を定期的を実施します。自主点検については、専門以外の職員でも対応できるよう平時の施設点検の考え方や点検方法を定めた点検マニュアルを作成して実施します。

点検・診断の結果、異常が発見された場合には、速やかに対応し予防保全に努めます。

(3) 安全性の確保

既に老朽化している施設については、点検・診断等によって危険性が認められた場合、統廃合や一時的な供用停止、応急措置等により、利用者の安全確保を最優先します。特に、多数の人が利用する施設は、緊急的・優先的に対策を講じます。

(4) 耐震化

旧耐震基準の施設については、経過年数、利用状況、費用対効果等から優先順位を付け耐震化又は廃止解体を進めます。耐震化されるまでの間は、地震発生時の迅速な避難誘導等ソフト面の対策を講じます。

(5) 施設の長寿命化

施設は、適切な修繕や補修を行うことにより長寿命化（耐用年数の延長）を図ることができ、長期的な視点で見ると更新よりもコストが低く抑えられることが期待できます。点検・診断結果等を基に費用対効果等から長寿命化が有利と判断される場合は、長寿命化の対策を講じます。

(6) 民間活力の活用

公共施設等の更新や長寿化及び管理運営については、民間事業者の持つノウハウや資金、資産を積極的に活用することにより、効果的・効率的なサービス提供と財政負担の軽減が可能となることから、民間活力の活用を推進します。

施設整備や更新については、PPP/PFI などの民間の資金やノウハウ導入について、費用や収入、サービス向上の観点から総合的に検討します。

PPP…パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携

PFI…プライベート・ファイナンス・イニシアティブ：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

(7) 定住自立圏による適正配置

本市は、周辺自治体と「上十三・十和田湖広域定住自立圏形成協定」を締結し広域連携を図っています。今後の人口減少への対応や公共施設の有効活用を進めるため、圏域内における公共施設の相互利用を推進し、施設配置の適正化に努めます。

(8) 廃止施設の活用、処分

用途廃止した施設には、施設の健全性には問題がないが統合等により廃止した施設と、健全性に問題があり廃止した施設があります。健全性に問題のない施設については、転用または民間への貸付等により有効活用を図ります。健全性に問題のある施設については、安全・防犯等の観点から計画的に解体を行います。

第4章 施設類型ごとの取り組み方針

【公共建築物系施設】

①学校教育施設

学校施設は、十和田市教育委員会で策定した「公立学校の統廃合に関する指針」に基づき、児童生徒数の推移を踏まえた規模の適正化と適正配置を推進します。国の施策との整合を図りつつ地域コミュニティ・防災の拠点としての位置づけも考慮し、通学区域の見直しや学校の統廃合・併置化を検討するとともに、小中一貫校、義務教育学校についても検討します。

また、学校施設を有効に活用するため、児童生徒の安全確保や教育環境に配慮したうえで、体育施設等のさらなる地域開放や余裕教室・敷地等の積極的な活用を検討します。

研修施設は、学校教育の質の向上を図るため適切に管理・維持します。

※小中一貫校……別の学校である小学校と中学校が連携して一貫した教育を行うもの
義務教育学校…小・中学校の過程を一つの学校が行うもの

②市民集会施設

人口減少に伴い利用者も減少することが予想されることから、統合や複合化による施設数・規模（延床面積）の適正化を図ります。

地域の集会施設は、基本的に町内会等地元住民が利用する施設であることから、地元町内会等への譲渡を働きかけていきます。

③社会教育施設

公民館は、社会教育の振興を図るため、文化施設は、市民文化及び圏域文化の振興を図るため、適切な修繕や各種機器の更新を行いながら維持していきます。

図書館は、図書の実充等を図りながら適切に維持管理していきます。

資料館は、利便性の向上、展示物の充実、低コスト化を図るため、点在している施設の統合を検討します。

④スポーツ施設

適切な修繕を行うとともに、同種のものが複数ある施設や利用者が少ない施設は、統合や複合化を行うなど、施設数・規模（延床面積）の適正化を図ります。広域利用が可能な施設については、周辺市町村との共同利用に努めます。

⑤観光施設

合併前の旧十和田市、旧十和田湖町、それぞれの観光振興の観点から各種施設が設置されていることから、今後の観光戦略を踏まえ統廃合、複合化等も含め適正化を図ります。

⑥保健・福祉施設

高齢福祉施設は、介護予防や高齢者福祉の拠点として適切に維持管理していきます。

保健施設は、市民のより一層の健康増進を図るため、適切に維持管理していきます。

診療所は、湖畔地区の医療を確保するため適切に維持管理していきます。

児童施設は、子育て支援の観点から維持していくものとし、老朽化が進んでいる施設については、児童数の推移等を踏まえ大規模改修又は空き教室の活用等、適切に対応していきます。

⑦市営住宅

「十和田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、人口減少や少子高齢化による人口構成の変化等、環境変化に応じた適正配置を図ります。また、予防保全的な改善等による長寿命化や、PPP/PFIの導入を検討し、コスト削減を図ります。

⑧行政施設

庁舎等は、市民の利便性の向上を図るため機能を集約化し、防災拠点としての機能も備えた施設とします。

⑨産業施設

製造施設は、地元特産物の製造・販売事業を行っていること、設備が更新時期を迎えることから、民間譲渡、貸付等も含め検討します。

職業施設は、職業訓練及び職業能力の充実強化を図るため、適切に維持管理します。ただし、訓練生の推移等によっては当該施設の廃止、用途変更を検討していきます。

農林畜産施設は、特定の農家等のみが利用する施設であることから、民間譲渡や統廃合を検討します。

⑩消防施設

消防署は、老朽化が著しい施設については更新及び修繕や補修を行います。

消防屯所は、消防団再編成計画に基づき更新・統廃合等を進めます。

⑪その他施設

今後も適切に維持管理していきます。

⑫医療施設

病院施設は、上十三地域の医療を支えていくため適切に修繕等を行い維持していきます。また、施設設備等については更新（修繕）計画を策定し、計画的な整備に努めます。

医師住宅は、院内で策定した「医師住宅に関する整備指針」に基づき具体的に検討し、民間借り上げ等による保有数削減など、低コスト化を図ります。

【インフラ系施設】

⑬道路

道路の安全性向上を図るため、道路改良や路面補修を推進します。また、老朽化による損傷等が重大な事故を引き起こす可能性があることから、パトロールや定期的な点検を強化し、道路状況の的確な把握に努め、事故防止への迅速な対応を図ります。

併せて、道路の利用状況や劣化状況を踏まえ、安全に通行できる状態を維持するため、計画的な維持・修繕や今後の方針を検討します。

⑭橋梁

劣化・損傷が進み道路ネットワークが機能しなくなる事態を未然に防止するため、「十和田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1回の頻度で近接目視による点検を行い、橋梁の状態の把握、予防的な補修及び計画的な架替えを着実に進め、費用の縮減及び、橋梁の安全性、信頼性の確保に努めていきます。

⑮温泉設備

施設の劣化により温泉供給が出来なくなるという事態を招かないよう、施設の更新に向けた調査を進め、更新事業費を踏まえ温泉受給者との共通認識のもと、更新計画策定を進めます。

⑯上水道

「十和田市水道ビジョン2008」や「十和田市水道区域の事業基盤及び水道施設の強靱化推進」など所管部署で作成の計画等に基づき、施設・設備の耐震化や規模の適正化を図ります。また、管路は、老朽化が進んだ管の更新を行いつつ、耐震管への入れ替えを進めます。

⑰下水道

「十和田下水道処理場耐震化計画」、「十和田市下水道長寿命化計画」など所管部署で作成の計画等に基づき、建築物施設のうち耐震性能が低い施設は、耐震改修を行います。

管路は、耐震診断を行い、耐震化を検討していきます。

第5章 計画の推進に向けた取り組み

1 庁内の取り組み体制・情報共有

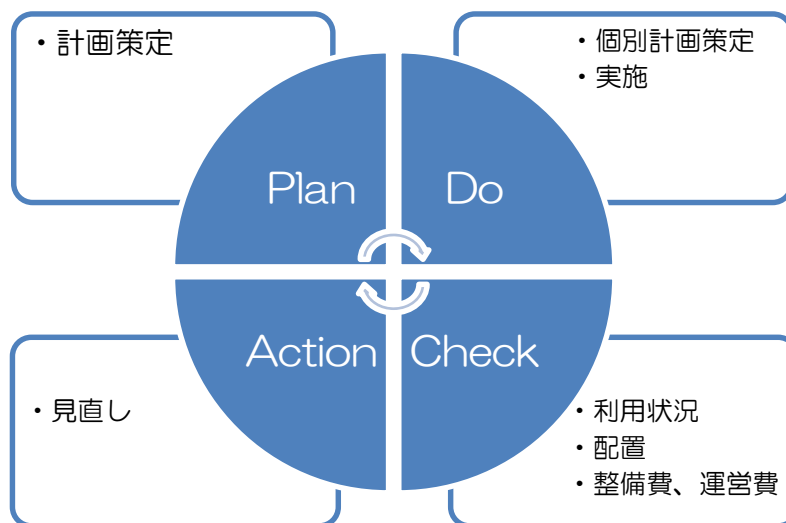
公共施設等の管理は、市全体の取り組みとなるため、施設を所管する部署だけではなく庁内の横断的な統括が必要です。このため、本計画策定担当部署が公有財産管理システム等を活用しながら各施設等の保全・更新その他維持管理の情報を統括的に管理し、施設所管部署及び財政担当部署と協議、調整及び情報共有等連携を図りながら取り組んでいきます。

2 市民や議会との協働

本計画及び個別施設計画の実施に当たっては、市民や議会と情報共有し意見を聞きながら取り組んでいきます。

3 進捗管理

本計画及び個別施設計画については、P D C Aサイクルによる進捗管理を行い、評価結果や社会情勢の急激な変化等を踏まえて、必要に応じて適宜計画の見直しを行います。



付 属 資 料

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
1	普通	学校教育施設	学校	三本木小学校	RC	10,260	H5	1993	23	新基準	-	-
2	普通	学校教育施設	学校	北園小学校	RC	9,725	S63	1988	28	新基準	-	-
3	普通	学校教育施設	学校	南小学校	RC	9,137	H12	2000	16	新基準	-	-
4	普通	学校教育施設	学校	東小学校	RC	4,671	S54	1979	37	済	不足	H27改修
5	普通	学校教育施設	学校	西小学校	RC	4,109	H20	2008	8	新基準	-	-
6	普通	学校教育施設	学校	下切田小学校	RC	2,003	S55	1980	36	済	十分	-
7	普通	学校教育施設	学校	藤坂小学校	RC	3,618	S46	1971	45	済	不足	H23改修
8	普通	学校教育施設	学校	高清水小学校	RC	2,878	S60	1985	31	新基準	-	-
9	普通	学校教育施設	学校	洞内小学校	RC	3,002	S48	1973	43	済	一部不足	H26改修
10	普通	学校教育施設	学校	松陽小学校	RC	2,271	S46	1971	45	済	一部不足	H26改修
11	普通	学校教育施設	学校	深持小学校	RC	3,140	H17	2005	11	新基準	-	-
12	普通	学校教育施設	学校	ちとせ小学校	RC	4,509	S47	1972	44	済	不足	H26改修
13	普通	学校教育施設	学校	四和小学校	RC	1,563	H24	2012	4	新基準	-	-
14	普通	学校教育施設	学校	沢田小学校	RC	4,278	S56	1981	35	新基準	-	-
15	普通	学校教育施設	学校	法奥小学校	RC	4,502	S43	1968	48	済	不足	H21改修
16	普通	学校教育施設	学校	十和田湖小学校	RC	2,081	S45	1970	46	済	一部不足	H25改修
17	普通	学校教育施設	学校	三本木中学校	RC	8,769	S42	1967	49	済	不足	H21一部改修
18	普通	学校教育施設	学校	十和田中学校	RC	8,231	S55	1980	36	済	一部不足	H27改修
19	普通	学校教育施設	学校	切田中学校	RC	2,919	H3	1991	25	新基準	-	-
20	普通	学校教育施設	学校	大深内中学校	RC	3,728	S52	1977	39	済	一部不足	H26改修
21	普通	学校教育施設	学校	甲東中学校	RC	5,129	S49	1974	42	済	一部不足	H23改修
22	普通	学校教育施設	学校	四和中学校	RC	3,621	H24	2012	4	新基準	-	-
23	普通	学校教育施設	学校	東中学校	RC	6,463	S58	1983	33	新基準	-	-
24	普通	学校教育施設	学校	第一中学校	RC	5,086	S55	1980	36	済	一部不足	H27改修
25	普通	学校教育施設	学校	十和田湖中学校	RC	2,756	S59	1984	32	新基準	-	-
26	普通	学校教育施設	研修施設	教育研修センター	RC	515	H26	2014	2	新基準	-	-
27	普通	市民集会施設	市民施設	市民交流プラザ	鉄骨	1,641	H26	2014	2	新基準	-	-
28	普通	市民集会施設	市民施設	勤労青少年ホーム事務棟	RC	739	S48	1973	43	済	十分	-
29	普通	市民集会施設	市民施設	沢田悠学館	鉄骨	1,233	H14	2002	14	新基準	-	-
30	普通	市民集会施設	市民施設	ふるさと皆館	RC	1,305	H12	2000	16	新基準	-	-
31	普通	市民集会施設	集会施設	学習等供用施設 高清水地区館	RC	171	S59	1984	32	新基準	-	-
32	普通	市民集会施設	集会施設	米田地区集落総合センター	木造	392	S57	1982	34	新基準	-	-
33	普通	市民集会施設	集会施設	伝法寺地区農村会館	木造	174	S63	1988	28	新基準	-	-
34	普通	市民集会施設	集会施設	穂並会館	木造	188	S55	1980	36	未済	-	-
35	普通	市民集会施設	集会施設	寺向集会所	鉄骨	242	S54	1979	37	未済	-	-
36	普通	社会教育施設	公民館・文化施設	南公民館	RC	1,420	S54	1979	37	済	十分	-
37	普通	社会教育施設	公民館・文化施設	東公民館	RC	1,406	H7	1995	21	新基準	-	-
38	普通	社会教育施設	公民館・文化施設	十和田湖公民館	RC	3,717	S54	1979	37	済	一部不足	2階部分閉鎖
39	普通	社会教育施設	公民館・文化施設	市民文化センター・ 生涯学習センター	SRC	5,946	S60	1985	31	新基準	-	-

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
40	普通	社会教育施設	図書館	市民図書館	RC	2,684	H26	2014	2	新基準	-	-
41	普通	社会教育施設	資料館	郷土館	RC	871	H1	1989	27	新基準	-	-
42	普通	社会教育施設	資料館	十和田湖民俗資料館	木造	231	S51	1976	40	未済	-	-
43	普通	社会教育施設	資料館	馬事公苑称徳館	RC	2,449	H9	1997	19	新基準	-	-
44	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	勤労青少年ホーム体育館	SRC	840	S58	1983	33	新基準	-	-
45	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	総合体育センター	RC	7,685	H5	1993	23	新基準	-	-
46	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	志道館	鉄骨	2,467	S49	1974	42	済	不足	H27改修
47	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	サン・スポーツランド	RC	159	H5	1993	23	新基準	-	-
48	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	陸上競技場	鉄骨	124	S51	1976	40	未済	-	-
49	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	野球場	RC	864	H1	1989	27	新基準	-	-
50	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	相撲場	鉄骨	2,005	S50	1975	41	未済 ^(注)	-	-
51	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	B&G 海洋センター	鉄骨	1,084	H4	1992	24	新基準	-	-
52	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	市民プール	鉄骨	349	S42	1967	49	未済	-	-
53	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	洞内プール	CB	109	S56	1981	35	未済	-	-
54	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	高森山パークゴルフ場	木造	92	H18	2006	10	新基準	-	-
55	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	高森山人工芝多目的グラウンド	木造	314	H21	2009	7	新基準	-	-
56	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	高森山球技場	鉄骨	239	H21	2009	7	新基準	-	-
57	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	アネックススポーツランド	RC	2,412	H5	1993	23	新基準	-	-
58	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	十和田湖総合運動公園プール	CB	137	S52	1977	39	未済	-	-
59	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	おらんどーむ	鉄骨	1,128	H8	1996	20	新基準	-	-
60	普通	スポーツ施設	スポーツ施設	十和田湖温泉スキー場	鉄骨	921	H1	1989	27	新基準	-	-
61	普通	観光施設	観光施設	現代美術館	鉄骨	2,078	H20	2008	8	新基準	-	-
62	普通	観光施設	観光施設	馬事公苑交流館	鉄骨	700	H16	2004	12	新基準	-	-
63	普通	観光施設	観光施設	道の駅とわだセンターハウス	鉄骨	1,668	H13	2001	15	新基準	-	-
64	普通	観光施設	観光施設	道の駅とわだ工房	木造	668	H14	2002	14	新基準	-	-
65	普通	観光施設	観光施設	道の駅奥入瀬 四季彩館	木造	677	H6	1994	22	新基準	-	-
66	普通	観光施設	観光施設	道の駅奥入瀬 味噌館	木造	300	H7	1995	21	新基準	-	-
67	普通	観光施設	観光施設	十和田湖観光交流センター	鉄骨	694	H16	2004	12	新基準	-	-
68	普通	観光施設	観光施設	奥入瀬 溪流館	鉄骨	535	H3	1991	25	新基準	-	-
69	普通	観光施設	観光施設	市営宇樽部キャンプ場	木造	371	S50	1975	41	未済	-	-
70	普通	観光施設	観光施設	市民の家	RC	694	S62	1987	29	新基準	-	-
71	普通	観光施設	観光施設	石ヶ戸休憩所	RC	107	H11	1999	17	新基準	-	-
72	普通	観光施設	観光施設	子ノ口案内所	RC	175	S52	1977	39	未済	-	-
73	普通	観光施設	観光施設	湯ノ台高原休憩所	RC	140	H13	2001	15	新基準	-	-
74	普通	保健・福祉施設	高齢福祉施設	地域包括支援センター	RC	1,110	H8	1996	20	新基準	-	-
75	普通	保健・福祉施設	保健施設	保健センター	RC	1,384	H2	1990	26	新基準	-	-
76	普通	保健・福祉施設	医療施設	十和田湖診療所	木造	199	H18	2006	10	新基準	-	-
77	普通	保健・福祉施設	児童施設	東小学校仲よし会館	木造	199	H14	2002	14	新基準	-	-
78	普通	保健・福祉施設	児童施設	南小学校仲よし会館	木造	228	H12	2000	16	新基準	-	-

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
79	普通	保健・福祉施設	児童施設	ちとせ小学校仲よし会館	木造	407	S54	1979	37	未済	-	-
80	普通	保健・福祉施設	児童施設	藤坂小学校仲よし会館	木造	330	S46	1971	45	未済	-	-
81	普通	保健・福祉施設	児童施設	北園小学校仲よし会館	木造	204	H1	1989	27	新基準	-	-
82	普通	保健・福祉施設	児童施設	西小学校仲よし会館	木造	185	H20	2008	8	新基準	-	-
83	普通	市営住宅	市営住宅	若葉団地	RC	3,824	S52	1977	39	一部済	十分	-
84	普通	市営住宅	市営住宅	金崎A団地	CB	3,272	S42	1967	49	未済	-	-
85	普通	市営住宅	市営住宅	金崎B団地	CB	2,422	S42	1967	49	未済	-	-
86	普通	市営住宅	市営住宅	井戸頭団地	RC	10,693	S55	1980	36	済	十分	-
87	普通	市営住宅	市営住宅	上平団地	CB	1,377	S47	1972	44	未済	-	-
88	普通	市営住宅	市営住宅	八甲団地	RC	4,560	H7	1995	21	新基準	-	-
89	普通	市営住宅	市営住宅	寺向団地	RC	2,374	H3	1991	25	新基準	-	-
90	普通	市営住宅	市営住宅	奥瀬団地	木造	686	S60	1985	31	新基準	-	-
91	普通	市営住宅	市営住宅	第2奥瀬団地	木造	947	H3	1991	25	新基準	-	-
92	普通	市営住宅	市営住宅	休屋団地	木造	344	H6	1994	22	新基準	-	-
93	普通	市営住宅	市営住宅	小沢口団地	木造	672	H5	1993	23	新基準	-	-
94	普通	市営住宅	市営住宅	田屋団地	木造	1,356	H4	1992	24	新基準	-	-
95	普通	市営住宅	市営住宅	焼山団地	木造	344	H6	1994	22	新基準	-	-
96	普通	行政施設	庁舎等	市庁舎本館	RC	3,211	S40	1965	51	済	不足	未実施
97	普通	行政施設	庁舎等	市庁舎新館	鉄骨	3,637	H10	1998	18	新基準	-	-
98	普通	行政施設	庁舎等	市庁舎分庁舎	鉄骨	584	H16	2004	12	新基準	-	-
99	普通	行政施設	庁舎等	十和田湖支所 庁舎・旧議会棟	RC	1,980	S46	1971	45	済	不足	未実施
100	普通	行政施設	庁舎等	重車両車庫	鉄骨	1,095	H5	1993	23	新基準	-	-
101	普通	産業施設	製造施設	道の駅奥入瀬麦酒館	鉄骨	565	H8	1996	20	新基準	-	-
102	普通	産業施設	製造施設	道の駅奥入瀬味楽工房	鉄骨	686	H10	1998	18	新基準	-	-
103	普通	産業施設	製造施設	奥入瀬湧水館	鉄骨	368	H6	1994	22	新基準	-	-
104	普通	産業施設	職業施設	職業能力開発校	RC	1,188	H8	1996	20	新基準	-	-
105	普通	産業施設	農林畜産施設	深持地区転作 作物加工センター	木造	149	H1	1989	27	新基準	-	-
106	普通	産業施設	農林畜産施設	野菜集出荷貯蔵施設	鉄骨	1,505	H5	1993	23	新基準	-	-
107	普通	産業施設	農林畜産施設	市営肉用種雄牛 管理センター	鉄骨	1,108	H6	1994	22	新基準	-	-
108	普通	産業施設	農林畜産施設	市営惣刃・大平放牧場	木造	2,131	S42	1967	49	未済	-	-
109	普通	産業施設	農林畜産施設	市営大幌内放牧場	木造	496	S45	1970	46	未済	-	-
110	普通	消防施設	消防庁舎	十和田湖消防署	鉄骨	403	S47	1972	44	済	不足	未実施
111	普通	消防施設	消防庁舎	十和田湖消防署 湖畔出張所	鉄骨	221	H4	1992	24	新基準	-	-
112	普通	消防施設	消防屯所	高清水消防屯所	木造	58	S51	1976	40	未済	-	-
113	普通	消防施設	消防屯所	立崎消防屯所	木造	53	H23	2011	5	新基準	-	-
114	普通	消防施設	消防屯所	大沢田消防屯所	木造	53	H24	2012	4	新基準	-	-
115	普通	消防施設	消防屯所	早坂消防屯所	CB	72	S54	1979	37	未済	-	-
116	普通	消防施設	消防屯所	五十貫田消防屯所	木造	54	S60	1985	31	新基準	-	-
117	普通	消防施設	消防屯所	深持消防屯所	CB	58	S48	1973	43	未済	-	-

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
118	普通	消防施設	消防屯所	晴山消防屯所	CB	42	S51	1976	40	未済	-	-
119	普通	消防施設	消防屯所	柏消防屯所	CB	42	S50	1975	41	未済	-	-
120	普通	消防施設	消防屯所	切田コミュニティー消防センター	木造	55	S63	1988	28	新基準	-	-
121	普通	消防施設	消防屯所	下切田消防屯所	CB	45	S56	1981	35	未済	-	-
122	普通	消防施設	消防屯所	上切田消防屯所	CB	58	S46	1971	45	未済	-	-
123	普通	消防施設	消防屯所	上館消防屯所	木造	47	H5	1993	23	新基準	-	-
124	普通	消防施設	消防屯所	中掘消防屯所	CB	56	S57	1982	34	新基準	-	-
125	普通	消防施設	消防屯所	六日町消防屯所	CB	52	S57	1982	34	新基準	-	-
126	普通	消防施設	消防屯所	伝法寺消防屯所	木造	58	H14	2002	14	新基準	-	-
127	普通	消防施設	消防屯所	泉田消防屯所	木造	58	S61	1986	30	新基準	-	-
128	普通	消防施設	消防屯所	一本松コミュニティー消防センター	木造	58	S62	1987	29	新基準	-	-
129	普通	消防施設	消防屯所	大和消防屯所	木造	33	S61	1986	30	新基準	-	-
130	普通	消防施設	消防屯所	小山消防屯所	CB	57	S59	1984	32	新基準	-	-
131	普通	消防施設	消防屯所	米田消防屯所	CB	53	S59	1984	32	新基準	-	-
132	普通	消防施設	消防屯所	横倉消防屯所	木造	41	S52	1977	39	未済	-	-
133	普通	消防施設	消防屯所	館消防屯所	CB	42	S49	1974	42	未済	-	-
134	普通	消防施設	消防屯所	赤伏消防屯所	CB	37	S53	1978	38	未済	-	-
135	普通	消防施設	消防屯所	平山消防屯所	CB	50	S55	1980	36	未済	-	-
136	普通	消防施設	消防屯所	相坂消防屯所	CB	66	S54	1979	37	未済	-	-
137	普通	消防施設	消防屯所	夏間木消防屯所	CB	46	S54	1979	37	未済	-	-
138	普通	消防施設	消防屯所	長根尻消防屯所	CB	46	S54	1979	37	未済	-	-
139	普通	消防施設	消防屯所	板ノ沢コミュニティー消防センター	木造	56	H1	1989	27	新基準	-	-
140	普通	消防施設	消防屯所	種原コミュニティー消防センター	木造	58	H2	1990	26	新基準	-	-
141	普通	消防施設	消防屯所	清瀬消防屯所	木造	55	H3	1991	25	新基準	-	-
142	普通	消防施設	消防屯所	柏木消防屯所	木造	50	H4	1992	24	新基準	-	-
143	普通	消防施設	消防屯所	藤島コミュニティー消防センター	木造	54	H7	1995	21	新基準	-	-
144	普通	消防施設	消防屯所	公園街コミュニティー消防センター	木造	149	H9	1997	19	新基準	-	-
145	普通	消防施設	消防屯所	洞内コミュニティー消防センター	木造	53	H13	2001	15	新基準	-	-
146	普通	消防施設	消防屯所	赤沼消防屯所	木造	63	H17	2005	11	新基準	-	-
147	普通	消防施設	消防屯所	元町消防屯所	木造	53	H22	2010	6	新基準	-	-
148	普通	消防施設	消防屯所	法量消防屯所	CB	33	S52	1977	39	未済	-	-
149	普通	消防施設	消防屯所	段ノ台消防屯所	CB	40	S43	1968	48	未済	-	-
150	普通	消防施設	消防屯所	百目木消防屯所	木造	33	H2	1990	26	新基準	-	-
151	普通	消防施設	消防屯所	淵沢消防屯所	CB	40	S44	1969	47	未済	-	-
152	普通	消防施設	消防屯所	上川目消防屯所	木造	51	H25	2013	3	新基準	-	-
153	普通	消防施設	消防屯所	新川原消防屯所	木造	40	S58	1983	33	新基準	-	-
154	普通	消防施設	消防屯所	大畑野消防屯所	CB	28	S51	1976	40	未済	-	-
155	普通	消防施設	消防屯所	宇樽部屯所	木造	56	H26	2014	2	新基準	-	-
156	普通	消防施設	消防屯所	休屋消防屯所	木造	40	S59	1984	32	新基準	-	-

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
157	普通	消防施設	消防屯所	太田消防屯所	CB	40	S41	1966	50	未済	-	-
158	普通	消防施設	消防屯所	上沢田消防屯所	木造	51	H21	2009	7	新基準	-	-
159	普通	消防施設	消防屯所	下沢田消防屯所	木造	60	H27	2015	1	新基準	-	-
160	普通	その他施設	その他施設	さくらの広場	RC	219	H6	1994	22	新基準	-	-
161	普通	その他施設	その他施設	三本木霊園管理事務所	木造	176	H11	1999	17	新基準	-	-
普通会計 計				161 施設		232,841 ㎡						

(注) 相撲場の耐震診断は平成28年度に実施し、強度不足が判明しています。

1	病院	医療施設	病院施設	中央病院本館	RC	26,339	H19	2007	9	新基準	-	-
2	病院	医療施設	病院施設	中央病院別館	RC	8,203	S54	1979	37	済	十分	-
3	病院	医療施設	病院施設	さわらび会館	RC	411	S54	1979	37	済	十分	-
4	病院	医療施設	医師住宅	医師住宅	木造	518	S53	1978	38	不明	-	-
5	病院	医療施設	医師住宅	若葉住宅	木造	844	S54	1979	37	未済	-	-
6	病院	医療施設	医師住宅	第一青雲荘	木造	451	S59	1984	32	新基準	-	-
7	病院	医療施設	医師住宅	花園住宅	木造	223	H2	1990	26	新基準	-	-
8	病院	医療施設	医師住宅	金崎住宅	木造	104	H2	1990	26	新基準	-	-
企業会計 (病院事業) 計				8 施設		37,093 ㎡						

建築物系 計				169 施設		269,934 ㎡						
--------	--	--	--	--------	--	-----------	--	--	--	--	--	--

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在					主要 構造	延床 面積 (㎡)	建築 年度	建築 年度 西暦	経過 年数	耐震性		
連 番	会計 区分	大分類	中分類	施設の名称						診断実施	強度	対策実施
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	庭 球 場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	南 運 動 広 場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	若 葉 球 技 場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	十和田湖総合運動公園 野 球 場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	十和田湖総合運動公園 陸 上 競 技 場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	十和田湖総合運動公園 テ ニ ス コ ー ト	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	林業者等健康増進用広場	-	-	-	-	-	-	-	-
-	普通	スポーツ施設	スポーツ施設 (屋外)	八 甲 田 パ ノ ラ マ パ ー ク ゴ ル フ 場	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ施設 (屋外) 計				8 施設								

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
1	水道	上水道施設	上水道施設	上下水道部庁舎	RC	1,468	H3	1991	25	新基準	-	-
2	水道	上水道施設	上水道施設	塚ノ下配水場事務所	木造	81	H2	1990	26	新基準	-	-
3	水道	上水道施設	上水道施設	塚ノ下配水場電気室	CB	20	H3	1991	25	新基準	-	-
4	水道	上水道施設	上水道施設	芳川原浄水場管理棟	RC	1,554	H3	1991	25	新基準	-	-
5	水道	上水道施設	上水道施設	清瀬・万内配水場	RC	30	H14	2002	14	新基準	-	-
6	水道	上水道施設	上水道施設	切田送水ポンプ場	CB	12	H2	1990	26	新基準	-	-
7	水道	上水道施設	上水道施設	伝法寺送水ポンプ場	RC	13	H7	1995	21	新基準	-	-
8	水道	上水道施設	上水道施設	深持加圧ポンプ場	RC	6	H17	2005	11	新基準	-	-
9	水道	上水道施設	上水道施設	芳川原浄水場膜ろ過浄水棟	鉄骨	726	H20	2008	8	新基準	-	-
10	水道	上水道施設	上水道施設	芳川原浄水場消石灰浄水棟	鉄骨	212	H20	2008	8	新基準	-	-
11	水道	上水道施設	上水道施設	米田浄水場	RC	25	H9	1997	19	新基準	-	-
12	水道	上水道施設	上水道施設	大窪浄水場	CB	7	S60	1985	31	新基準	-	-
13	水道	上水道施設	上水道施設	清瀬浄水場	CB	15	S61	1986	30	新基準	-	-
14	水道	上水道施設	上水道施設	長下浄水場	RC	54	H17	2005	11	新基準	-	-
15	水道	上水道施設	上水道施設	宇樽部浄水場	RC	266	H21	2009	7	新基準	-	-
16	水道	上水道施設	上水道施設	鳶浄水場	鉄骨	21	H20	2008	8	新基準	-	-
17	水道	上水道施設	上水道施設	新田第3水源導水ポンプ室	RC	147	S63	1988	28	新基準	-	-
18	水道	上水道施設	上水道施設	新田第1水源	RC	72	S53	1978	38	不明		
19	水道	上水道施設	上水道施設	下川原第3水源	RC	81	H17	2005	11	新基準	-	-
20	水道	上水道施設	上水道施設	三日市水源	RC	38	H20	2008	8	新基準	-	-
企業会計（水道事業） 計				20 施設		4,848 ㎡						

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
1	下水道	下水道施設	下水道施設	下水道庁舎	鉄骨	196	H8	1996	20	新基準	-	-
2	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場本館	RC	5,143	S53	1978	38	済		要再診断
3	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場減菌棟	RC	123	S54	1979	37	済		要再診断
4	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場マイクロストレーナー棟	RC	462	S54	1979	37	済	十分	
5	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場汚泥処理棟	RC	1,881	S54	1979	37	済		要再診断
6	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場浮上濃縮槽棟	RC	577	S54	1979	37	済	十分	
7	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場汚泥貯留ポンプ棟	RC	65	S54	1979	37	済	十分	
8	下水道	下水道施設	下水道施設	下水処理場自家発電建物	鉄骨	84	H15	2003	13	新基準	-	-
9	下水道	下水道施設	下水道施設	焼山浄化センター	RC	962	H12	2000	16	新基準	-	-
10	下水道	下水道施設	下水道施設	東部中継ポンプ場	RC	289	H3	1991	25	新基準	-	-
11	下水道	下水道施設	下水道施設	北部中継ポンプ場	RC	274	H12	2000	16	新基準	-	-
12	下水道	下水道施設	下水道施設	切田地区農業集落排水処理施設	RC	270	H2	1990	26	新基準	-	-
13	下水道	下水道施設	下水道施設	中掘地区農業集落排水処理施設	RC	263	H9	1997	19	新基準	-	-
14	下水道	下水道施設	下水道施設	深持地区農業集落排水処理施設	RC	724	H5	1993	23	新基準	-	-
15	下水道	下水道施設	下水道施設	赤沼地区農業集落排水処理施設	RC	270	H7	1995	21	新基準	-	-
16	下水道	下水道施設	下水道施設	晴山地区農業集落排水処理施設	RC	322	H10	1998	18	新基準	-	-
17	下水道	下水道施設	下水道施設	六日町地区農業集落排水処理施設	RC	325	H11	1999	17	新基準	-	-
18	下水道	下水道施設	下水道施設	洞内地区農業集落排水処理施設	RC	493	H14	2002	14	新基準	-	-
19	下水道	下水道施設	下水道施設	沢田地区農業集落排水処理施設	RC	490	H13	2001	15	新基準	-	-
20	下水道	下水道施設	下水道施設	小沢口地区農業集落排水処理施設	RC	519	H12	2000	16	新基準	-	-
21	下水道	下水道施設	下水道施設	中ノ渡地区農業集落排水処理施設	RC	253	H9	1997	19	新基準	-	-
22	下水道	下水道施設	下水道施設	上川目地区農業集落排水処理施設	RC	246	H7	1995	21	新基準	-	-
23	下水道	下水道施設	下水道施設	段新川口地区農業集落排水処理施設	RC	219	H6	1994	22	新基準	-	-
24	下水道	下水道施設	下水道施設	法量地区農業集落排水処理施設	RC	231	H17	2005	11	新基準	-	-
25	下水道	下水道施設	下水道施設	藤島地区農業集落排水処理施設	RC	283	H19	2007	9	新基準	-	-
26	下水道	下水道施設	下水道施設	立崎地区農業集落排水処理施設	RC	49	H21	2009	7	新基準	-	-
27	下水道	下水道施設	下水道施設	太田川原地区簡易排水施設	RC	39	H7	1995	21	新基準	-	-
企業会計（下水道事業） 計				27 施設	15,052 ㎡							
企業会計（上・下水道事業） 計				47 施設	19,900 ㎡							

公共施設等総合管理計画 施設一覧表

2016年3月31日 現在										耐震性		
連番	会計区分	大分類	中分類	施設の名称	主要構造	延床面積 (㎡)	建築年度	建築年度西暦	経過年数	診断実施	強度	対策実施
1	普通	廃止施設	スポーツ施設	市民屋内グラウンド	鉄骨	1,318	S39	1964	52	済	不足	-
2	普通	廃止施設	スポーツ施設	南屋内グラウンド	鉄骨	686	S36	1961	55	未済	-	-
3	普通	廃止施設	スポーツ施設	十和田湖総合運動公園体育館	RC	2,621	S48	1973	43	済	不足	-
4	普通	廃止施設	資料館	新渡戸記念館	RC	364	S39	1964	52	済	不足	-
5	普通	廃止施設	学校	旧上切田小学校	RC	2,752	S54	1979	37	済	一部不足	-
6	普通	廃止施設	学校	旧滝沢小学校	鉄骨	2,096	S59	1984	32	新基準	-	-
7	普通	廃止施設	学校	旧米田小学校	木造	1,835	S39	1964	52	未済	-	-
8	普通	廃止施設	学校	旧伝法寺小学校	木造	2,435	S39	1964	52	未済	不足	-
9	普通	廃止施設	学校	旧奥入瀬小学校	RC	2,777	S41	1966	50	済	一部不足	-
10	普通	廃止施設	その他学校教育施設	旧十和田湖町学校給食センター	鉄骨	933	S57	1982	34	新基準	-	-
11	普通	廃止施設	その他施設	旧自然の家	RC	1,379	S40	1965	51	未済	-	-
12	普通	廃止施設	高齢福祉施設	旧焼山福祉センター	RC	543	S56	1981	35	未済	-	-
13	普通	廃止施設	高齢福祉施設	旧老人憩の家	木造	142	S47	1972	44	未済	-	-
用途廃止済み 計				13 施設		19,881 ㎡						